



平成 23 年 10 月 25 日

各 位

会社名 ジオスター株式会社
代表者名 代表取締役社長 篠原 喜代司
(コード番号 5282 東証第 2 部)
問合せ先 常務執行役員
経営管理部経理チームリーダー
井上 幸則
(TEL. 03-5844-1201)

特別利益、特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 3 月期において、下記の通り、特別利益及び特別損失が発生する見込みとなりましたので、お知らせいたします。

記

1. 特別利益（負ののれん発生益）の計上（連結のみ）

当社を吸収合併存続会社、旧東京エコン建鉄㈱を吸収合併消滅会社とする合併（以下、本合併）は、平成 23 年 10 月 1 日に効力が発生しました。本合併に伴い、当社は消滅会社の親会社である新日本製鐵㈱の子会社となることから、本合併は「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日）により、「逆取得」に該当します。

このため、連結財務諸表上は旧東京エコン建鉄㈱を取得企業とし、当社を被取得企業とする会計処理を行うこととなりますが、平成 23 年 10 月 1 日時点の当社の取得原価（約 19 億円）が当社の時価ベース純資産（約 107 億円）を下回るため、負ののれん発生益として約 88 億円の特別利益を、平成 24 年 3 月期第 3 四半期決算において計上する見込みです。

2. 特別損失の計上（個別、連結共）

①工場再編損失（関東地区） 約 4.9 億円

当社は、平成 23 年 10 月 1 日付で旧東京エコン建鉄㈱と合併し、従来のコンクリート二次製品に加え、鋼製セグメント等の鉄鋼加工製品の製造を行う体制を整えるとともに、関東地域での生産拠点として東松山、茨城、千葉、君津の 4 事業所を持つこととなりました。これまで、今後予想される事業環境の変化に的確に対応し企業価値を高めて行くことを目的として、生産・物流コストの低減及び要員効率化、管理コストの削減を可能とする生産体制を検討して参りましたが、このたび、

千葉工場を閉鎖しその生産能力を他工場へ移転することが最適であるとの結論に至りました。

この千葉工場の閉鎖に伴い、平成24年3月期第3四半期決算において、固定資産の減損損失を始めとする工場再編損失（約4.9億円）を連結・個別共に特別損失に計上する見込みです。

なお、本事項については、本日（平成23年10月25日）別途公表しております「関東生産拠点再編に伴う千葉工場の閉鎖に関するお知らせ」をご参照ください。

②退職給付費用 約1.1億円

旧東京エコン建鉄㈱の退職給付債務は簡便法により算定していましたが、当社との合併により、退職金規程が統一されることから、原則法により計算することといたしました。これに伴い、平成24年3月期第3四半期決算において、退職給付費用（約1.1億円）を連結・個別共に特別損失に計上いたします。

③合併関連費用

平成23年8月12日付「特別損失の計上に関するお知らせ」において、アドバイザー一手数料等の合併関連費用（55百万円）の発生を公表しております。合併関連費用は、第2四半期以降も発生を予定しており、第2四半期累計期間及び通期の合併関連費用は以下のとおりとなる見込みです。

なお、平成24年3月期通期における連結の金額が、第2四半期累計期間の連結・個別及び通期の個別より小さくなっていますのは、本合併が旧東京エコン建鉄㈱による「逆取得」と判定されたことにより、連結財務諸表上、当社の第2四半期累計期間の業績が取り込まれないことによるものであります。

（平成24年3月期第2四半期累計期間）

（平成24年3月期通期）

連結 81百万円、個別 81百万円

連結 30百万円、個別 110百万円

3. 業績への影響

上記の特別利益及び特別損失は、本日（平成23年10月25日）別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」に織り込み済みです。

以 上